

トラック運転者に対する運転技能教育のあり方についての調査研究（平成17年度）

トラック運転者教育に関しては、教育プログラムの種類も少なく、効果の検証等も十分に行われていないのが現状である。このため、トラック運転者の教育プログラムの策定や教育資機材の開発等を視野に入れつつ、大型貨物車の事故特性、大型貨物車の使用実態と運転者教育の実態、大型貨物車の運転技術上の問題点と教育課題を明らかにし、今後の運転技能教育のあり方について検討を行った。

- ① 平成13年から16年の事故データ分析から、大型貨物車の事故は10年以上のベテランドライバーに多いこと、夜間や早朝に多いこと、追突や脇見が多く、左折時の巻き込み事故も多いこと、危険認知速度が高いことなどが分かった。
- ② 大型貨物車を使用する事業所、大型貨物車の運転者、運転者教育機関に対するアンケート調査結果（回収数はそれぞれ19事業所、280人、24機関）から、運転者の総業務時間は最大積載量大きいものほど長く、追突系のヒヤリ・ハット体験が多いことが分かった。また、運転技術の教育項目として、事業所側と運転者教育機関では、車両感覚と市街地走行分野の必要性認識が高いが、運転者側はこの分野の必要性認識が低いことが分かった（表）。

表 運転者教育の必要性認識順位

	事業所調査		運転者調査		運転者教育機関調査	
	普通貨物車	大型貨物車	普通貨物車	大型貨物車	初めて普通貨物車を運転するとき	初めて大型貨物車を運転するとき
正しい運転姿勢	13	19	29	30	7	12
運転装置の見方・操作方法	30	28	30	29	19	20
視界・死角の知識	4	4	12	4	1	3
バックミラーの見方と調整方法	25	23	31	31	19	20
車高・車幅の感覚	15	13	24	25	2	7
積載貨物による車両感覚の変化	19	15	14	16	22	3
内輪差・外輪差	16	11	6	10	4	9
車両後部のオーバーハングの動き	31	20	23	24	11	1
直線走行	32	32	32	32	29	30
後退走行	14	24	20	20	14	5
車間距離	5	5	19	17	9	13
進路変更の方法	22	20	28	22	29	26
交差点の右左折方法と注意点	1	1	2	11	5	13
信号機のない交差点の通行方法	6	16	10	19	29	30
カーブや曲がり角の通過方法	20	17	21	21	17	20
坂道の通行方法	24	27	24	26	19	13
運転計画の作成・活用	23	22	14	27	25	20
運転前点検・安全確認	7	9	10	7	9	5
貨物の正しい積み方	10	6	14	14	15	20
積荷で変わる重心・旋回性	17	30	21	13	2	1
休憩・仮眠のとり方	26	25	26	23	29	30
夜間走行の注意事項	12	7	12	15	11	18
悪天候時運転の注意事項	8	10	2	9	17	17
渋滞時運転の注意事項	20	29	26	28	25	26
地震発生時の措置	26	25	8	3	25	26
事故・故障発生時の措置	10	14	1	1	22	25
安全運転の心構え	2	3	2	6	11	7
道路交通法令の知識	18	17	8	5	25	26
健康管理(疲労・アルコール・薬物等)	9	2	14	8	15	13
危険予測	2	11	2	2	5	9
車の限界や運動特性の認知	29	31	6	12	8	9
高速道路運転の注意事項	26	7	18	18	22	18

注1：最大積載量別に質問しているときは、普通貨物車と大型貨物車に分けて平均値を算出した。  
注2：網掛けは上位5位以内を示す。

- ③ 大型貨物車の運転者30人を対象に、最大積載量8トン車、11トン車、14トン車を用いて、自動車安全運転センター安全運転中央研修所のコースで走行実験を行った結果をみると、もっとも運転しにくかった車として最大積載量14トン車、11トン車の積載時をあげた運転者が多く、同乗教官の評価についても、最大積載量大きい車種の減点が大きく、特に方向変換、縦列駐車等で大きな減点になるケースが多かった。また、高速走行時の車間距離は個人差が大きく、極端に短い例もあった。運転経験年数別にみると、減点は5年以下の者で大きく、車間距離は5年超10年以下の中堅層で短い傾向がみられた。

- ④ この走行実験をもとに、運転技術上の教育課題をみると、大型の車種での「車両感覚」のほか、「右左折時の安全確認、方法」、「後退」、「積載量と運転感覚」、「制動」、「正しい車間距離」等があげられる。業務上の教育課題としては、長時間運転での集中力の維持、健康管理、時間に制約された運転対応などがあげられる。
- ⑤ これらを踏まえ、平成18年度の調査研究課題として、更新時講習において配付する資料案、実技指導を希望する者に対する効果的な教育手法、教育プログラム等の普及方法の検討等があげられる。